

現代経済学の方法論的課題*

小林 保 美

The Methodological Problems of Modern Economics

Yasuyoshi KOBAYASHI

Résumé

Over the decades modern economics has been in a state of disarray, the various disagreement between the economic theories and the practice. Economics for new ages surely needs methodological reflection. This paper hence reconsiders the philosophical and procedural basis of economics, and thereby provides prescription for this matter, which would be also new methodology to be established.

目 次

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| I. はじめに | 上の特質 |
| II. 方法の混乱 | 2. 反証主義崩壊の内的論理 |
| 1. 批判的合理主義と近代経済学の方法 | 3. 反証主義崩壊の外的論理 |
| 2. 批判的合理主義の形骸化とパラダイム・チェンジ | IV. 成果の混乱 |
| 3. 批判的合理主義の形骸化と反証主義の崩壊 | 1. 計量経済学の実証分析の虚構性 |
| III. 反証主義崩壊の論理 | 2. 理論と現実の二極分化 |
| 1. 批判的合理主義および反証主義の認識論 | 3. 価値判断の問題 |
| | V. 次代の経済学方法論の課題 |

II. 方法の混乱

I. はじめに

経済学の混迷と危機が叫ばれるようになってすでに久しい¹⁾。何事によらず、原点に立ち戻って問題の本質を考え直すことが大切であるが、経済学の現状を顧みたと、このことは特に強調される必要がある。経済学はいままさに方法論的反省を求められているのである²⁾。本稿では、経済学の現状を方法論的観点から考察し、その問題点を浮きぼりにしてゆくとともに、新しい経済学方法論の基本的枠組みの素描を提示することとしたい。

1. 批判的合理主義と近代経済学の方法

周知のごとく、近代経済学はカール・ポパー (Karl Raimund Popper) の「批判的合理主義」(critical rationalism) をその方法論的基礎としている³⁾。「批判的合理主義」の方法論的特徴は、「反証可能性」(falsifiability)と「心理主義の排除」(elimination of psychologism)の二つに大別することができる⁴⁾。

ポパーは、科学的認識において帰納法を採用することの誤謬を明らかにし、科学的な認識方

法は演繹法であらねばならないことを論証した。そして彼は、形而上学的推測は経験的にテストすることができないが、科学理論は経験的にテストすることができるという点に着目し、科学と非科学とを区別する規準（いわゆる境界設定の規準）を「経験的反証可能性」(empirical falsifiability)に求めた。ここから彼は、科学理論は、絶対的確實性を有するものではなく、絶えざる経験的テストによって絶えず更新され深化してゆくものであり、この過程の繰り返しによって一步一步真理に近づきうる、と説いたのであった。したがって、すべての科学理論は「反証」されうる可能性を有しており、科学理論は「反証」が不成功に終わった場合にのみ暫定的に容認されうるにすぎないのである。

かかる「批判的合理主義」にもとづいて「仮説—演繹—結論—検証(反証)」という近代経済学の認識方法が確立されたのであった。科学理論体系の前提たる初生的仮説から派生的仮説(群)が論理的に演繹され、これらの純粋に論理的な演繹的推論によって結論が導かれ、この演繹的結論はそれが指定する条件に合致する事象ないし現象に関する観察結果と比較・対照・吟味されて、検証もしくは反証される。この過程の繰り返しにより、経済学はその内容を連続的・漸進的に拡充・深化させてゆくことができると考えられたのである⁹⁾。

かくして、「批判的合理主義」によれば、科学者の仕事は理論を提示し、テストすることである。ところで、ある理論が「なぜ」「いかにして」生じたのかという問題(カントのいわゆる事実に関する問題)は、科学的認識の問題とはなりえない。かかる問題となるのは、提示された理論そのものの正当性あるいは妥当性の問題(カントのいわゆる権利に関する問題)だけである。つまり、科学的認識が問題とするのは、仮説設定以後の公的世界のみであり、仮説設定にいたるまでの私的世界ではないのである。これが「心理主義の排除」といわれるものである。

実際には、研究者はさまざまな観察資料や経験的事実を蒐集して、それらに帰納原理を適用

することによって仮説設定をなす場合が多いであろう。つまり、前述の「仮説—演繹—結論—検証(反証)」という過程は、具体的には「現実—抽象—仮説—演繹—結論—検証(反証)」と表現されるべきなのである。ところで、仮説設定にいたるまでの過程は、それがいかに没価値的な純粋に科学的な動機によるものであったとしても、本質的には例外なく価値判断的性格を有している。研究分野ないし研究課題の選択自体、一種の価値判断行為なのである。近代経済学は、「心理主義の排除」にもとづいて、価値判断および価値判断的色彩を有するものの混入を科学性・客観性を破壊するものとして排除する。つまり、仮説設定にいたるまでの過程は価値判断にもとづくあくまで私的な世界であるとして、これが公的・客観的な科学の世界に侵入することを排除するのである。かくして、近代経済学は、諸目的と稀少な諸手段に関する関係のみを取り扱い、諸目的相互間の優劣に関してはまったく中立的・没価値的性格を有するものとして成立したのである⁹⁾。つまり、近代経済学は、究極的な価値判断の妥当性については無差別であり、実践のための規範を提供するものではないのである。

ここにいたって、近代経済学は、すべての理論の優劣を例外なしにただその論理性と反証可能性という二つの没価値的規準によってのみ判断することが可能となったのである⁹⁾。まさにここに、「批判的合理主義」の二大特徴である「反証可能性」と「心理主義の排除」とが近代経済学の認識方法の中で固く結合されていることを看取することができる。

2. 批判的合理主義の形骸化とパラダイム・チェンジ

ポパーにとって個別科学の歴史は、「仮説の提示とその反証」という過程が絶え間なく繰り返されるいわば「永続革命」の歴史であって、まさにそれゆえにわれわれは連続的・漸進的に真理に近づきうるのであった。これとはまったく対照的な科学史観を唱えたのがトーマス・

クーン(Thomas Samuel Kuhn)であった⁸⁾。彼は、科学者集団の間で一般に認められている理論的枠組み、すなわち、^{パラダイム}「変則性」を解消する——^{パズル}謎解きに精魂を傾ける——という営為によって「通常科学」を保守するという姿が個別科学の常態であり、変則性ないし反証が多発すると既存のパラダイムが新しいパラダイムに置き換えられる、つまり科学革命が勃発する、というのである。つまり、クーンによれば、個別科学の歴史は突発的な科学革命によるパラダイム転換の歴史であって、個別科学の発展ないし展開は不連続的・断続的なものである⁹⁾。

既述のように、近代経済学はポパーの「批判的合理主義」を方法論的基礎とすることによってはじめて「科学」たりうる資格を有したのであるから、経済学者はこの方法にしたがって経済分析を進めねばならないと考えていたし、現在でもそう考えられている。しかしながら、これまでの近代経済学の史的展開過程を振り返ってみると、現実にはかかる方法にもとづいて分析が展開されてきたとはけっしていいえないのである。そのひとつの例証として、マクロ経済学の展開過程を概観してみよう¹⁰⁾。

ケインズ(John Maynard Keynes)の『一般理論』によって、新古典派経済学は表面的にはマクロ経済学の分野から完全に駆逐されてしまった。以後、新古典派経済学は、主役の座を降ろされ、教科書の中でケインズ経済学の正当性ないし有効性を引き立たせるための悪役としての役柄を演じさせられたのである。第二次世界大戦後にはケインジアン・パラダイムが学界を支配し、特に1960年代には同パラダイムにもとづいた積極主義的財政政策が実施され大きな成功を取めた。しかし、この一世を風靡したニュー・エコノミクスも永続的な高雇用を達成しえず、むしろ永続的なインフレーションの招来という犠牲のうえに一時的な雇用増をもたらしたにすぎなかった。その結果、ケインジアン・パラダイムに対する人々の絶対的信頼は徐々に揺らぎはじめ、1960年代後半以降にお

ける裁量的財政政策の失敗と、1960年代前半からマネー・サプライの増加率が名目GNPの動きに規則的に先行する傾向を見せたことが重なって、1970年代に入ると裁量的な積極主義的財政政策を否定するマネタリストが力を得てきた。ここに、戦後のマクロ経済学における最初の「パラダイムの転換」を見ることができ

る。ところで、1970年代初頭まで、マクロ経済学上の関心は総需要の決定要因とその制御に集中していた。積極的介入主義か非積極的反介入主義か、あるいは裁量的財政政策重視か非裁量的金融政策重視かといったケインジアンとマネタリストとの間の論争も、この枠組みを出るものではなかった。だが、サプライ・ショックの勃発は、マクロ経済学上の関心をしだいに総需要面から総供給面へと移行させてゆくことになった。サプライ・ショックが不安定化要因として現出するにおよんで、ケインジアン・パラダイムに対する不信は一気に高まり、彼らの政策パラダイムは完全に崩壊してしまった。ケインジアンは、サプライ・ショックによるインフレーションの昂進と生産性上昇率の鈍化に対して何ら有効な処方箋を提示できなかったのである。さらに、サプライ・ショックの結果、マネタリストの標榜するマネー・サプライの定率拡大ルールに対する懐疑が広がったこと、およびマネタリズムのパラダイムでは1970年代のインフレ率の変動を説明できなくなったことから、マネタリズムの勢いは潮が引くように急速に衰えていった。こうして、1970年代中葉以降、需要面重視の経済理論は激しい攻撃の矢面に立たされることとなった。

サプライ・ショックによるスタグフレーションの状態から抜け出し、また1970年代に顕著となった生産性上昇率の鈍化に対処するために、コスト面および供給面への効果を考慮した経済政策が必要となってきた。これにともない供給面に焦点を合わせた新たな政策理論体系が求められるようになってきた。こうして登場してきたのがいわゆる供給重視の経済学(sup-

ply-side economics) であった。ここに需要面重視から供給面重視へという「パラダイムの転換」を見ることができる。また、現実経済における不均衡現象と不確実性の高まるなか、ケインジアン・パラダイムの崩壊は、「合理的期待形成仮説」を分析の中核に据えて不確実な状況下での経済主体の意思決定を均衡論的に解明する現代古典派経済学 (new classical economics) の登場をもたらした。これは、従来の決定論的アプローチから確率論的アプローチへの移行という「パラダイムの転換」を如実に示すものである。

かくのごとく、ケインズ経済学の威光が目に見えて弱まり、「ケインズ革命」の遺産が灰燼に帰しつつあるなかで、マネタリズム、供給重視の経済学、および現代古典派経済学という新たなマクロ経済学の諸潮流が出現してきたのである。これらマクロ経済学の新潮流の底流に共通して流れているものは「反ケインズ主義」であり、それらはいずれも新古典派のアプローチへの回帰という点で軌を一にしている。顧みれば、ケインズによって終焉を宣せられた思想および理論が半世紀を経て蘇ったわけである。

こうした状況のなか、1980年代後半に入ると、ケインズ経済学に確固としたマイクロ理論的基礎を与えようとする新しい世代のケインジアンが徐々に現われてきた。こうして1990年代初頭、ケインズ経済学は足元を固めて復権した。かくして、1990年代に入ると、伝統的なケインズ経済学、マネタリズム、供給重視の経済学、現代古典派経済学、および新しいケインズ経済学といった複数のパラダイムが新旧あわせて併存しつつ、それらがたがいに鎬を削るという状況が現出したのである。

以上から明らかなように、マクロ経済学の展開過程を、ポパー的な絶えざる「反証」の繰り返しの過程としてとらえることは不可能である。むしろクーン的な「パラダイムの転換」という展開を途げてきた、といった方がはるかに実状に適合している。1970年代に、マネタリズム、供給重視の経済学、および現代古典派経済

学といった一度はケインズ革命によって否定された新古典派経済学の衣を纏った理論体系が再び登場してきたこと自体、その何よりの証拠である。なぜなら、ポパーの「反証主義」にしたがえば、一度「反証」された理論体系が復活するなどということはけっしてありえないことだからである。というのは、ポパーの図式にしたがえば、現行の理論体系(ケインジアン理論体系)は、自己と比較してより劣悪な旧理論体系(新古典派理論体系)を「反証」したがゆえに現存しているのであり、まさにそれゆえに、それは旧理論体系に比べてよりいっそうすぐれたものであるはずであり、したがって、現行の理論体系によって一度「反証」されたより劣悪な旧理論体系がよりすぐれた現行の理論体系の眼前に再び姿を現わすなどということは、ポパーの「反証主義」の枠組みのなかではけっして起こりえないことだからである¹¹⁾。

以上はマクロ経済学に関する叙述であったが、マイクロ経済学においても、本質的には状況はまったく同じである。つまり、マイクロ経済学においては、マクロ経済学におけるほど顕著ではなかったが、分析方法、分析手法、理論の前提、問題設定、および研究領域等々の多くの点に関して「パラダイムの転換」が生じたのであった¹²⁾。

3. 批判的合理主義の形骸化と反証主義の崩壊

上で明らかにされたように、近代経済学は、ポパーの「批判的合理主義」をその方法論的基礎としていたにもかかわらず、実際にはポパーの説くような絶えざる「反証」の積み重ねによる連続的・漸進的發展をとげてきたわけではまったくなく、クーンの説くような不連続的・断続的なパラダイム・チェンジないしグシュタルト・スイッチの連続であったととらえた方が、経済学の史的展開過程の実状をより適切に表現しうるのであった。

こうした状況を考える際に、ひとつの手掛りを与えてくれるのが、科学史の合理的再編成と

いう観点から新たな科学哲学を打ち立てたイミュレ・ラカトシュ (Imre Lakatos) の「精緻化された反証主義」(sophisticated falsificationism) という考え方である¹³⁾。彼は、われれが通常「個別科学」内の一学派ないし一潮流と呼んでいるもの、すなわち「科学理論の連鎖によって作られる有機的体系」に「科学的研究プログラム」(scientific research program) という名称を与え、さらにこれを「堅固な核」(hard core) と呼ばれる部分と、「防備帯」(protective belt) と呼ばれる部分とに二分する。「堅固な核」は、「科学的研究プログラム」の性格を決定する。言い換えれば、「堅固な核」に変化のないかぎり、「科学的研究プログラム」に変化は生じないのである。「防備帯」とは、「科学的研究プログラム」にとって附随的な仮説群を指す。つまり、「防備帯」はつぎつぎと現われてくるデータに適合するようにいくらかでも修正が効き、場合によってはまったく別のものと取り替えることも可能である。かかる「防備帯」の不断の修正ないし調整によって、「科学的研究プログラム」は進歩ないし退歩してゆくのである。いかなるデータによっても「堅固な核」の誤りが立証されることはない。なぜなら、ラカトシュによれば、「堅固な核」を脅かすようなデータが発見された場合、「防備帯」を随意に取り替えることによって、「堅固な核」を無傷に保とうとする自己保存機能がすべての「科学的研究プログラム」に備わっているからである。

かかるラカトシュの主張を経済学の枠組みのなかで説明するならば、つぎのような具体例を挙げることができよう。完全競争、市場一掃、家計の効用極大化、企業の利潤極大化といった仮定は、新古典派の「科学的研究プログラム」にとって「堅固な核」に属する仮説群である。他方、生産関数などに関する仮説は「防備帯」に属する¹⁴⁾。たとえば、完全競争、利潤極大化などの仮定と、生産関数の形状に関する仮定を組み合わせることにより、生産関数と双対な費用関数が導出される。この費用関数に対する

データの当てはまりがよければ、当該科学的研究プログラムは「検証」されたことになる。反対に、当てはまりが劣悪だった場合、当該プログラムは「反証」されるのかということかならずしもそうとはかぎらない。生産関数の関数形を変更する——防備帯を取り替える——ことにより良好な当てはまりを達成し、「反証のがれ」をすることが可能なのである。

経済学の史的展開過程は、上述のラカトシュの「精緻化された反証主義」の図式にもきわめてよく当てはまる。たとえば、新古典派経済学は、「防備帯」を適宜取り替えることによって、1930年代のケインズ革命および1970年代のラディカル派による攻撃に対処し、「堅固な核」としての理論体系を保持しつつ、見方によってはその内容を豊富化し、その健在ぶりを誇示してきた¹⁵⁾。また、1970年代中葉以降、ケインズ経済学は他方面から激しい攻撃と批判にさらされながらも、「防備帯」の部分に新しい概念や仮説を付加することによって対処してきたがゆえに、全面的に「反証」されるということにはなかった。そればかりか、旧来のケインズ経済学のマクロ理論における諸仮定をそのまま受け継いで、それに確固としたミクロ理論的基礎を与えようとする「ニュー・ケインジアン」と呼ばれる新しい世代のケインジアンが1980年代後半以降登場し、1990年代に入るとケインズ経済学は、旧来のケインズ理論を若干修正した上で復活したのである。

このように、つねに「反証のがれ」が可能なために、換言すれば、つねに徹底した「反証」が不可能となるために、経済学という個別科学の内部において、種々の異なったパラダイムにもとづく諸学派が併存するという事態が生じたのである。

以上述べたごとく、近代経済学にとって反証主義は、方法論上の指針・規則から単なる御題目・隠蓑へとその地位を低下させてしまった。つぎに節を改めて、批判的合理主義および反証主義の認識論上の特質を明らかにしつつ、実際の経済分析において反証主義が崩壊せ

ざるをえなかった論理を探ってゆくことにしよう。

III. 反証主義崩壊の論理

1. 批判的合理主義および反証主義の認識論上の特質

古典派経済学にとって、法則ないし理論とは、なによりも経験的現実の態様を模写したものにほかならなかった。理論と現実との一致こそ真の認識がある、という経験主義的立場に立つわけである。そこでは、経験的事実によって命題の真理値が決められ、それが科学の経験的基礎となる。まさにそれゆえに、経験的基礎だけから科学理論を証明するために、換言すれば、有限個の事実命題の連言から普遍命題を帰納的に証明するために、古典派経済学は強力な論理的根拠を必要とした。こうして導入された認識論上の概念装置が、いわゆる「自然の斉一性」(uniformity of the course of nature)の仮定だったわけである¹⁶⁾。

しかし、経験的基礎を確立することが論理的に不可能であり(カント主義者が指摘したように、事実は命題を証明することができない)、また、帰納原理を確立することも論理的に不可能であることが示されて(論理が不可謬な仕方内容を増大させることはできない)、経験主義的立場の認識論的基礎は完全に瓦解してしまった。

そこで近代経済学は、カントの先験論哲学を認識論的基礎に据え、認識を認識主体による能動的な対象の再構成であるとし、科学理論を思惟法則にしたがう論理的構築物であるとしたのである。かくして、演繹的推論のみが科学的な認識方法と見なされ、理論を経験的事実によって検証するというがごときは、まったくの方法論的誤謬であるとして、理論と現実との連関は断ち切られるにいたったのである。経済学において、かかる立場からする認識方法は、メンガーの「精密的方法」によってその完成をみた¹⁷⁾。

だが、経済学が経験科学であるかぎり、どこかに理論と現実との接点が求められねばならない。厳密な論理的演繹は、推論する(真理を移す)ことを許すだけであって、証明する(真理を打ち立てる)ことはできないからである。かかる背景から登場し、その後の近代経済学の認識方法に大きな影響をおよぼしたのが、ポパーの「批判的合理主義」であった¹⁸⁾。

ポパーは、1934年に、科学理論はどれも証明不可能であるばかりでなく、どれも等しく確からしくない「あやしげ」なものであることを非常な努力の末に明らかにした¹⁹⁾。ポパーのかかる主張が方法論議に与えた衝撃ははかりしれないほど大きなものであった。なぜなら、それは、「科学と常識とによって知識とされてきたほとんどすべてのものを放棄する」²⁰⁾ことを意味したからである。いまや、すべての科学理論は立証不可能なものとなった。それならば、科学理論と疑似科学理論を区別する規準はいったい何か。ここに新しい境界設定の規準が必要となった。ポパーは、「反証可能性」という「どちらか」というと意表を衝く規準²¹⁾を提案した。それによると、ある理論は、それを支持する証拠が何ひとつなくても科学的でありうるし、あらゆる証拠がそれを支持していても疑似科学的でありうることもある。すなわち、彼によれば、ある理論が科学的であるかそれとも非科学的であるかは、その理論が現実をうまく説明しうるかどうかによって決定されるのではなく、むしろ事実とは関係のないところで定まるのである。ある理論が「科学的」である要件は、その理論を反証するような決定実験(決定観察事実)があらかじめ特定されている、あるいは特定可能である、という点にある²²⁾。批判的合理主義において、反証不可能な命題は、科学たる地位を認められず、形而上学の世界に属するものとされる。そして、反証主義においては、一度ある命題が反証されたならば、その命題は無条件に棄却されなければならないのである。

批判的合理主義および反証主義は、すべての

理論は同じように推測的であり、絶対的なものではないことを容認する点にその特徴がある²³⁾。科学は、どんな理論をも「証明」することはできない。だが、科学は「証明」はできないにしても「否定証明」は行える。科学は、「完全な論理的確実性をもって、誤ったものの拒否[という行為]を遂行することができる」²⁴⁾。すなわち、絶対的に確固とした事実の経験的基礎が存在し、それをを用いて理論の否定証明が行える²⁵⁾のである。いうまでもなく、ここで理論の経験的基礎とは、その潜在的な反証事例の集合であり、理論を反駁しうる観察命題から成る。つまり、批判的合理主義および反証主義は、すべての科学理論は可謬的であることを無条件に承認するが、経験的基礎の不可謬性は保持するのである。批判的合理主義および反証主義とは、その認識論的立場を厳密かつ端的に述べれば、帰納主義の立場をとらない経験主義なのである。

2. 反証主義崩壊の内的論理

反証主義は二つの仮定にもとづいている。第1の仮定は、理論的ないし思弁的命題と事実的ないし観察的（あるいは基礎的）命題との間に、自然的・心理学的境界が存在している、というものである²⁶⁾。第2の仮定は、もしある命題が事実的ないし観察的（あるいは基礎的）であるための心理学的規準を満足すれば、それは真であり、事実によって証明されたといつてよい、というものである²⁷⁾。

これら二つの仮定によって、反証主義は決定的な否定証明のための経験的基礎（当該理論を反駁する観察命題からなる潜在的な反証事例の集合）を確保する。この経験的基礎の上に、テストされている理論を反駁するような証明が演繹的論理によって行われるのである。

こうした仮定は、境界設定規準により補強される。その規準とは、観察可能な事態のなかである種のもは起こりえないとするような理論、つまり、事実によって否定証明の可能な理論のみを「科学」とする、というものである。

言い換えれば、理論はそれが経験的基礎を持つ場合にのみ「科学的」と見なされる。

しかしながら、これら二つの仮定はどちらも誤りである。というのは、心理学は第1の仮定を、論理学は第2の仮定を認めないからであり、さらに方法論的判断は批判的合理主義の境界設定規準を誤りとするからである。これらの点について、以下に簡単に見てゆくことにしよう。

第1の仮定がまったくの誤りであることは容易に示すことができる。真理をその存るがままの姿で観察・分析する「正しい」「偏見のない」「注意深い」「客観的」で「科学的」な感覚の状態を想定することは不可能である。アリストテレス（Aristoteles）およびストア派の哲学者は、正しい精神とは医学的に健康な精神であると考えた。デカルト（René Descartes）にとって、正しい精神とは究極的にはコギトの孤独しか残さない懐疑の炎で鍛えられたものであった。古典経験論哲学者達にとって、正しい精神とは、タブラ・ラサ（白紙）であり、もともといかなる概念も理論的偏見も持たないものであった。だが、古くはカントによって、最近ではクーンやファイヤアーベント（Paul K. Feyerabend）によって明らかにされたように、そのような精神および感覚は存在しないし、また存在することはありえないのである²⁸⁾。

観察事実と観察者との間に観察機器が介在すると、問題はよりいっそう明白になる。一つだけ実例を挙げよう。ガリレオ（Galileo Galilei）は、月面の山と太陽黒点を「観察」できたので、この「観察事実」によって天体は完全な水玉球であるという古来の理論が反駁された、と主張した。しかし、彼の「観察」は、観測器具の助けを借りずに、直接感覚によってなされたという意味での「観察」ではなかった。彼の「観察事実」の信頼性は、彼の望遠鏡——および望遠鏡に関する光学理論——の信頼性に依存していたが、それは同時代人からは大きな疑惑の目で見られていたのである。ガリレオの純粋で理論と関係のない「観察」がアリストテレ

スの理論と対立したのではなく、ガリレオの光学理論にもとづく彼の「観察」が、アリストテレス派の理論にもとづく彼らの「観察」と対立していたのである²⁹⁾。理論を反駁するのは観察事実ではなく理論なのである。

また、社会科学の場合には、認識主体は経験対象に意識的・主体的に働きかけて認識対象を定立しなければならないから、何らかの認識論的見地および理論的枠組みを前提としない何らの先入観も期待も入り込んでいない感覚などありえないし、もしそうしたものが存在したならば認識対象を定立できなくなってしまう。その帰結するところは、科学的認識が不可能だということである。以上から明らかなように、観察命題と理論命題との間に自然的（すなわち心理学的）境界は存在しないのである。

また、たとえそうした自然的境界が存在したとしても、第2の仮定は論理学によってやはり否定されることになる。なぜなら、「観察」命題の真理値を疑問の余地のない形で決めることは不可能だからである。経験ないし実験によって事実命題を証明することはできない。命題は他の命題から導出できるのみであり、事実から導出することはできないのである³⁰⁾。事実命題の証明が不可能であれば、事実命題は可謬的なものとなる。事実命題が可謬的なものであれば、理論を「反証」することはできなくなる。既述のように、反証主義は理論の可謬性は容認するが、経験的基礎の不可謬性は保持していた。反証主義者は、反証によって経験から学ぶのである³¹⁾。しかし、理論だけでなく事実命題、したがって経験的基礎までもが可謬的なものなのである。かくして、理論を証明することも反証することもともに不可能なのである³²⁾。

最後に、たとえ観察言明と理論との間に自然的境界が存在し、観察言明の真理値を疑いの余地のない形で決めることが可能だとしても、それでもなお反証主義は、既存の科学理論を反証によって排除することはほとんど不可能である。というのは、もし実験によって実験報告が証明可能だとしても、その報告が反証を実行し

うる能力は情ないほど小さいからである。反証主義の境界設定規準は、その理論が放棄されなければならないような観察事実をあらかじめ特定しておくことであるが、「最も妥当なものとして受け入れられている科学理論でも、観察可能な事態のうちで何らかのものを起こり得ないとすることはまったくできない³³⁾」のである。この点についての理解を容易にするために、まず一つの特徴的な逸話について語り、つぎに一般的な議論を展開することにしよう。

その逸話とは、惑星の奇妙な動きについての想像上の事例に関するものである。アインシュタイン以前の時代に、ある物理学者が、ニュートンの力学法則と彼の重力法則 (N) と、容認されている初期条件 I とから、新たに発見された小惑星 p の軌道を計算した。しかし、その惑星は、計算された軌道からずれていた。このニュートン主義物理学者は、ニュートンの理論からすれば、そうした軌道のずれはないはずだから、いったんそれが確認されたからには、理論 N は反駁されたことになると考えるであろうか。そんなことはない。未知の惑星 q が別に存在し、それが p の軌道を乱している、と彼は考えるだろう。彼は、その仮説上の惑星の質量、軌道などを計算し、実験天文学者にその仮説のテストを依頼する。惑星 q が小さくて、現在使える最も大きな望遠鏡でもそれを観測できない。そこで実験天文学者は、もっと大きな望遠鏡をつくるための研究助成金を申請する。3年たち新しい望遠鏡が完成する。もし未知の惑星 q が発見されれば、ニュートン科学の新たな勝利として迎えられたであろう。ところが発見されなかったとする。この科学者はニュートン理論そのものや軌道を乱している惑星があるという考えを捨てるだろうか。否である。今度は、宇宙塵の雲がその未知の惑星を隠している、と彼は主張する。そして、この雲の位置とその性質を計算し、それをテストするための人工衛星打ち上げの助成金を要求する。もしも人工衛星の装置（おそらくは、ほとんどテストされていない理論にもとづいた新装置であろう）が、推測された雲の存在を記録したなら、その結果はニュートン科学の顕著な勝利として歓迎されたに違いない。しかし、再び実際には雲は見つからない。この科学者は、ニュートン理論、軌道を乱す未知なる惑星

の存在、それを隠している雲といった考えを捨てるであろうか、捨てはしない。今度は、人工衛星の装置を妨害する磁場のようなものが、宇宙のその場所に存在している、と彼は考える。そして新たにまた人工衛星が打ち上げられる。もし磁場が発見されれば、ニュートン主義者は劇的な勝利を祝ったことだろう。しかし、事実はまた裏切る。このことは、ニュートン科学に関する反駁と見なされるであろうか。見なされはしない。さらに別のうまい補助仮説が提案されるか、あるいは……この物語全体が雑誌の山のなかに隠れてしまい、誰も再びそれに触れることがなくなるかのいずれかである³⁴。

この逸話が示していることは、ニュートンの力学と重力理論のような誰もが妥当なものとして受け入れている理論でさえも、観察可能な事態のうちで起こりえないものを何ひとつ特定できないことが応々にしてある、ということである。いうまでもなく、これは反証主義による境界設定規準に違反している。なぜ、このようなことになってしまうのであろうか。その理由は、通常、科学理論は「他の事情にして等しければ」(other things being equal) という条項を含んでいる、という点に求められる。反証の対象となるのは、ある特定の理論と条件一定条項とを併せたものである。そうであるかぎり、ある理論の反証が示唆された場合には、条件一定条項を他のもので置き換えることによって、その理論を反証から守り、保持することがつねに可能である。確固とした経験的基礎が存在したとしても、否、実際に反証が示唆されたとしても、それがあつた特定の理論を反証しようとはほとんど期待できない。経済学にかぎらず、一般に広く受け入れられている理論ほど、ポパーの図式によるやり方での反証ができないものなのである。以上の議論から、われわれはつぎのような結論に達する。科学理論はどれも同じように証明できず、確からしいものとする³⁵ことすらできないばかりでなく、どれも同じように反証不可能なのである。

しかしそうなると、反証主義は、最も重要だ

と自分で承認したものを形而上学に祀り上げることになってしまうという自己撞着に陥ってしまう。なぜなら、反証主義にしたがえば、反証不可能なものはすべて形而上学の世界に属するとされるからである。それゆえ、反証主義者は、つぎのようなやり方でこの問題をなんとか回避しようとする。すなわち、すべての理論は可謬的なものであるが、こうした理論を適用しながら、個々の場合ではそれをテストされるべき理論とは見なさずに、問題のない背景知識と見なすのである。「われわれがある理論をテストする場合には、[テストされている理論以外のもの、つまり背景知識の方は]問題のないものとして(試行的に)受容している」³⁵、というわけである。つまり、反証主義者は、最も成果を上げている理論を無条件に受容することにより、われわれの感覚の延長として使用しようとするわけである。だが、こうしたやり方が反証主義の規則に反することは明白である。というのは、反証主義においては、いかなる理論も可謬的なものであるはずなのに、背景知識として用いられる理論は、テストを受けることもなしに(つまり、反証される可能性をまったく持たないまま)例外的に絶対的に真であると見なされるからである。これは反証主義における大きな自己矛盾である。反証主義は、そもそもその内部に自己矛盾的な論理を孕んでいたのである。

3. 反証主義崩壊の外的論理

さて、われわれはこれまで、反証主義が二つの誤った仮定に立脚しており、しかもそれらの仮定を仮りに容認したとしても、反証主義は境界設定規準について実に狭い位置づけをしているがゆえに、すべての理論は反証不可能となり、反証主義の規則にしたがうと、すべての理論は形而上学的なものになってしまうという皮肉な結論にたどり着くことを見てきた。また、かかる結論を避けるために、反証主義者は理論テストの際にテストされている当該理論以外の理論を例外的に絶対的に真なるものとして認め

るといふ論理矛盾を犯していることを見てきた。反証主義は、もともと崩壊せざるをえない自己矛盾的な論理を内包していたのである。したがって、経済分析において反証主義が形骸化してしまったのも至極当然の成り行きであったといえる。

ところで、過去の方法論議を振り返ってみると、反証主義の規則が科学者の心理的側面をまったく無視したものであるという批判が、ターン以降多くの人達によって行われてきた。また、この点に反証主義崩壊の原因を見出す議論も多い。ラカトシュの以下の言葉に、かかる議論の真諦が余さず要約されている。

ポパーの反証可能性の規準は、科学を疑似科学から区別する問題の解決になっているだろうか。いやなっていない。というのも、ポパーの規準は科学理論の持つ驚くべきしたたかさを考えに入れていないからである。科学者は厚顔なのだ。彼らは、事実が理論を反駁しているからといって理論をおいそれと捨てたりしないのである。そうした場合彼らは、通常、新しく救済用の仮説を案出して、理論に合致しない事実を単なる一つの変則事例と呼べるようにしてしまったうえでそれを説明してしまうか、その変則事例をうまく説明できない場合には、それを無視して別の問題に関心を移してしまう。科学者は、変則事例や手強い事例については語るが、反証事例については語ろうとしないことに注意すべきである³⁶⁾。

このように、科学者の心理的要因によって反証主義の崩壊を説明する議論からさらに一步進んで、本節では、反証主義が崩壊せざるをえなかった内的論理を、すなわち、反証主義崩壊の認識論上の要因を明らかにしたのである。

IV. 成果の混乱

1. 計量経済学的実証分析の虚構性

経済学において「経験的テスト」、すなわち、理論の「検証」ないし「反証」という役割を担うのが計量経済学的実証分析にほかならない。だが、計量経済学的実証分析は、理論の「検

証」ないし「反証」という本来の目的に用いられることはむしろまれであり、「反証のがれ」のために用いられることがしばしばなのである。

計量モデルは本質的に決定論的であり、経済構造の安定性を前提に構築されている。モデルに組み込まれなかった種々の要因やデータの測定誤差などは一括して確率的誤差項として処理される。確率的誤差項を少しでも説明可能なものとし、モデルの説明力を高めることが望まれることはいうまでもない。ところで、経済構造は基本的に動的であり不安定である。それゆえ、予期せぬ外生的ショックや制度の改変などは確率的誤差項の変動として処理される。そして、確率的誤差項は通常、平均がゼロで分布が一定の正規分布にしたがう確率変数であると仮定される。しかしながら、予期せぬ外生的ショックや制度の変更は頻繁に起こりうる。したがって、あるモデル——それがいかなるパラダイムを具現したものであれ——のデータに対する当てはまりが劣悪であった場合には、予期せざる「確率的変動」がモデルによって規定される「確定的変動」に比べて相対的に大きかったとして「反証のがれ」をすることが可能となる。

また、しばしば現代古典派経済学と称されるいわゆる合理的期待形成学派は、経済現象はランダムであるという認識に立っており、期待のズレや均衡からの乖離を説明不可能な確率変数として処理する。そのため、合理的期待形成学派の見解ないし理論を「反証」しようとするれば、経済現象は決定論的であり、その関係は安定的であることを「証明」しなければならない。しかしながら、かかる証明は明らかに不可能である。それゆえ、合理的期待形成学派の理論体系は生来「反証不可能」であり、現代古典派経済学者達はポパーが科学であることの要件として要請した「反証可能性」などはじめから念頭に置いていないのである。

さらに、経済データは時系列データとして観察されることが多いため、標本サイズはきわめ

て小さい。しかも構造変化が頻繁に生ずるため、長期間のデータをひとまとめにして同一母集団からの標本と見なすわけにはいかない。それゆえ、経済学においては、仮説検定を繰り返して「反証」の度合いを少しでも高めてゆくなどということは不可能なのである。ここに「反証のがれ」を可能にする一因がある。また、時系列データに宿命的につきまとう多重共線関係などのために、回帰式の定式化いかんによって、ある命題を支持する結論を導出することも、また支持しない結論を導出することも可能である。さらには、ある仮説ないし理論の「反証」を強く示唆する結果が提出されたとしても、それをデータの欠陥や変数概念の相違などのせいにして、「反証のがれ」に持ち込むことが可能である³⁷⁾。

こうした「反証のがれ」の手口は、単なる可能性として存在しているというわけではなく、つねに行われていることなのである。また、時系列分析に比してクロス・セクション分析では、「説明力」は格段に低下する。したがって、クロス・セクション・データを用いた分析によってある仮説ないし理論の「反証」が示唆された場合には、「反証のがれ」に持ち込むことがより容易となる。

以上述べたような計量経済学の実証分析の虚構性について、佐和隆光氏はつぎのように述べておられる。

経済学にとって、物理学は科学の規範であった。理論物理学がおそらくそうであるように、ありとあらゆる経済現象を「説明」する、公理的に組立てられた理論体系の完成が究極の目標とみなされていた。……(中略)……60年代の終わり頃までは、「数理経済学の理論が今のところさほど有効でないのは、経済現象が複雑すぎるからであって、十分な時間をかけ、英知を集結すれば、必ずや有効性を獲得するであろう」という予想を、誰もが抱いていた³⁸⁾。

しかしながら、

こうした期待が幻滅に転じつつある、というのが昨今の状況なのである。もっと言えば、現実の経済分析にたずさわる現場エコノミスト達の多くが、数理経済学の可能性というものを、建前としてすら信用しなくなった³⁹⁾。

のである。というのは、

同じ事実を眺めても、いかなる理論のアプリオリを前提に置くかによって、その解釈はいかようにも変わりうるのである。いいかえれば、よほど荒唐無稽なものを別とすれば、いかなる経済理論であれ、経験的なデータによって「反証」されることは、めったにないと思ってい⁴⁰⁾。

からである。より具体的にいえば、

何らかの実証分析が、特定の理論に否定的な結論に到達したとしてみよう。このとき、その理論を支持する人びとは、いかなる対応をなすであろうか。

多くの場合、実証分析の前提となるモデルに、あまり本質的でない仮定を加味する(したがってモデルを微修正する)ことにより、その理論と整合的な実証分析を展開することができる。あるいはまた、データの不備ないし欠陥を盾にとつて、実証分析の結果はそもそも信頼しがたいものだと主張することもできる。

ことほど左様に、経済学においては、「反証のがれ」のためにする各種微調整の方式や、「反証のがれ」の正当な口実が、無数に用意されているのである。そのため、理論を「確証」することはともかく、それを「反証」する役割を計量経済学に期待するのは、過分にすぎるといわざるをえない。

およそ以上のような次第で、計量経済学は、経済理論の「検証」という本来の任務を全うできないことが、近年、次第に明らかとなってきた⁴¹⁾。

以上から明らかなように、ポパーの「批判的合理主義」にもとづいた認識方法は、経済学者にとって単なる建前にすぎなかったのであり、経済学の史的展開過程を「反証主義」の図式によって説明することはまったく実状にそぐわないのである。むしろそれは、クーンの「パラダ

イム」と「通常科学」，およびラカトシュの「精緻化された反証主義」の枠組みによってきわめて明快に説明しうるのである。いわば反証主義の方法そのものが，現実の経済学の歴史によって反証されたのである。

2. 理論と現実との二極分化

上述のような「反証主義」の崩壊は，理論の現実適用可能性ないし経験的妥当性を骨抜きにしてしまい，理論と現実との乖離を拡大させてしまうことになった。この点について若干考えてみることにしよう。

すでに言い古されたことではあるが，現象を実験室の中に閉じ込めて観察・実験することが不可能な社会科学に対して，現象を要素に分解・還元してそれらを均質的なものと見なして数量化することによって認識する「機械論的・原子論的方法」を適用することには大きな限界がある。ベルタランフィー (Ludwig von Bertalanffy) によれば，「機械論的・原子論的方法」が適用可能なのは，つぎの二つの条件が満たされている場合だけである。すなわち，要素(部分)間に相互依存関係が存在しないこと(つまり分割可能性が満たされていること)，および，要素(部分)間の関係が線形であることの二つである⁴²⁾。いうまでもなく，経済学の研究対象たる経済現象はどちらの条件も満たしていない。したがって，経済学およびその成果を検証する計量経済学が「機械論的・原子論的方法」にもとづいていることに対して，これまで多くの批判が展開されてきた。いわゆる経済学の危機あるいは経済理論の空洞化と呼ばれる現象も，かかるアプローチの問題点が大きく浮かび上がってきたことのひとつの結果であった。レヴィ=ストロース (Claude Lévi Strauss)，ピアジュ (Jean Piaget)，パーソンズ (Thomas Parsons)，メルロ=ポンティ (Maurice Merleau-Ponty)，ラカン (Jacques Lacan) 等の構造主義や，ボールディング (Kenneth E. Boulding)，ラパポート (Anatol Rapoport)，アッコフ (Russell Lincoln Ackoff)，ベルタラン

フィー等の一般システム論がかつてわが国でも注目され，また従来の方法的限界を超えることを企てた新たな観点からする研究が世に問われたのも，かかる背景によるものであった⁴³⁾。

経済学ないし経済分析に対して従来展開されてきた数多の批判をここで再び繰り返そうという意図は筆者にはまったくない。そうではなくて，ここで強調したいのは，従来からいわれてきたように，経済学および計量経済学が「機械論的・原子論的方法」への依拠によってもともと大きな限界を抱えていたがためにただでさえ理論の現実性が取りざたされていたところへ，既述のような「反証のがれ」というごまかしが加わると，理論と現実との懸隔がよりいっそう拡大され，もはや理論の現実性など無きに等しいものとなってしまふ，ということである。より高度な数学的手法が用いられ，理論体系はますます精緻化されてゆく。しかし，事態を冷静に眺めてみると，いわば科学の名の下に客観化された「虚構」としての「論理小説」が「反証」をのがれて現実から遊離したまま一人歩きしている，というのが今日の経済学の現実の姿なのである。科学の目的は，要素還元化された「虚構の世界」を精緻化することにあるのではなく，変転してきわまりない現実の世界をより良くとらえることにある，ということのをわれわれはいま一度想起する必要がある。

3. 価値判断の問題

社会科学者は，「誰しものが何割かはポパー主義者」⁴⁴⁾である。経済学者は，無反省にポパーの所説にしたがい，「機械論的・原子論的方法」という自然科学の認識方法をひたすら過激なまでに経済学に持ち込んできた。確かに経済学が「科学」たらんとするためには，「仮説—演繹—結論—検証(反証)」という手続きが必要であることを認めなければならない。だが，かかる「反証可能性」の定理は，「反証のがれ」の横行によって経済学を救い難い形式主義に陥らせてしまった。ここからの当然の帰結として，理論と現実との二極分化という現象が生じてきたの

であったが、「批判的合理主義」のもうひとつの定理である「心理主義の排除」がかかる事態をよりいっそう増幅していることも忘れてはならない。というのは、ポパーは、仮説設定にいたるまでの過程を科学の世界にあらざるものとし、さらに仮説設定の段階において仮説の現実性をまったく要求していないからである。彼は、理論の前提たる仮説と経験的現実との整合性、つまり仮説の現実性については何も語っていない。彼はただ、「科学の議論から人間や心理を排除せよ」という主張を繰り返すのみである⁴⁵⁾。かかる主張を無批判に受け入れ、自然科学の方法を模倣してきたことの結果が、今日の経済学の混迷を招いたといえよう。

こうしてみると、マルティネ (André Martinet) が、どんな仮説も経験の中からしか生まれないことを重視して、「仮説—演繹」の代わりに「経験—演繹」と呼ぼうといていたことはきわめて示唆的であったし⁴⁶⁾、また、ローレンツ (K. Lorentz) が「仮説的実在」なる概念によって、仮説における経験の存在の重要性を強調したことはまさに正鵠を射ていた⁴⁷⁾。彼らの主張の詳細については原典を参照していただくこととして、ここでわれわれは「心理主義の排除」という経済分析における基礎的定理を再検討しなければならない、ということを確認しておけば十分である。

ところで、かかる問題の究明は、「果たして経験科学の資格において価値判断は可能なりや」という最も重大かつ困難な方法論上の問題にわれわれを直面させることになる。「心理主義の排除」により近代経済学は没価値的・価値中立的なものとして成立したのであった。ここにいたって近代経済学ははじめて「科学」たる資格を有することができたわけである。それゆえ、経済分析に価値判断および価値判断的色彩を帯びたものを混入させることは科学の客観性を破壊するものであり、「悪魔の所業」(eine Sache des Teufels) だと考えられてきた⁴⁸⁾。したがって、「心理主義の排除」の再検討は、とりまおさず、経済学における「価値判断」の

問題についての考察にわれわれを向かわせることになる。このことはまた、当然のことながら、経済学は諸目的間の優劣に関して没価値的・中立的でよいのかという問題、つまり、政策論における「目的」に関する考察にまで議論を進めねばならないことをも意味している。

V. 次代の経済学方法論の課題

既述のように、経済学は、自己がもとづくべきであった「批判的合理主義」による方法から完全に逸脱してしまっている。にもかかわらず、経済学を「学」として成立せしめる基礎である経済学方法論が論理矛盾を抱えた、しかも旧態依然とした実状にそぐわないものであっては、経済学の混迷は深まってゆくばかりである。かかる状況を背景に、現在では経済学に対する「知的ニヒリズム」がまかり通ろうとしている。しかしながら、われわれは、独断論にも、また懐疑論にも安住することはできない。経済学が現在の混迷ないし危機的状况から抜け出すためには、経済学の悲惨な現状をしっかりと見据えた上で、かかる状況を打開する「新しい経済学方法論」が構築されなければならない。

それでは、新しい経済学方法論に求められるものはいったい何であろうか。実は、問題それ自体が問題解決の方向を示唆している。新しい経済学方法論のありうべき姿を考えるという課題の追究は、これまで経済学において生じてきた方法論上の混乱や出来事を謙虚に受け止めることから始まる。すると、次代の経済学方法論に求められるものがおのずと見えてくる。本稿はまさにそうした準備作業を行ったわけである。

すなわち、新しい経済学方法論は、第1に、「反証主義」が崩壊せざるをえなかった内的論理をその枠組みのなかで説明しうるものでなければならない。第2に、経済学において現実起こったパラダイムの変化を説明しうるものでなければならない。第3に、経済学という一個別科学の内部において複数の学派ないしパラダイムが併存しているという状況を説明しうるも

のでなければならない。第4に、理論と現実との二極分化を解決するものでなければならない。第5に、価値判断と目的、さらには政策論にかかわるきわめて根本的で最も重大かつ困難な諸問題を陽表的に取り扱うものでなければならない。次代の経済学方法論は、これら五つの諸問題を総合的に取り扱い、最終的にはこれらを統合した形で各々の問題を解決・説明するものでなければならない。

かかる課題の解明は困難をきわめるであろう。問題の所在を明らかにすることは易いが、その問題を考究し解決することは難い。過去および現在の各々の経済学の理論体系の認識論的基礎は、哲学的前提を基礎とし、各経済理論体系の成立に当たってはその当時において支配的な哲学上の認識論的見解が決定的ともいえる影響力を有し、かくして、哲学上の認識論的見解が変化するのにともない経済学の認識論的基礎も動的に変化してきたことを顧みると⁴⁹⁾、このことはより痛切に感ぜられる。なぜなら、現代は哲学不在の時代であり、支配的な哲学上の認識論的見解など存在しないからである。

だが、われわれは従来の経済学方法論の限界をいまや肌で感じとっている。現状にとどまることはできないのである。われわれを取り巻く経験的現実が21世紀に向けて急速に変化しはじめ、質と量の両面でますます複雑多様化してゆく今日、経済学がその存在意義を回復するか否かは、ひとえに來たるべき時代を展望する21世紀型の新しい経済学方法論を構築するかどうかにかかっている。次代の経済学方法論を模索する時が來たのである。

註

* 本稿は、東北経済学会第48回大会(於東北学院大学、1994年9月17日)における報告論文に若干の修正・加筆を施したものである。当日、司会の労をとって頂いた東北学院大学の関根正行先生に心より謝意を表するとともに、関根先生およびフロアの諸先生方より貴重なコメントを賜ったことに対し心よりお礼申し上げます。本稿において、

これらのコメントをできるかぎり生かそうと試みたつもりである。ただし、いうまでもなく、ありうべき誤謬については、すべて筆者がその責を負うものである。

- 1) ジョーン・ロビンソンが「アメリカ経済学会」において「経済学第2の危機」を訴えたのは1971年のことであった。Joan Robinson, "The Second Crisis of Economic Theory", *American Economic Review*, Papers and Proceedings, Vol. 62, No. 2 (May 1972), pp. 1-10.
- 2) 『経済理論の危機』(Daniel Bell and Irving Kristol, eds., *The Crisis in Economic Theory*, New York: Basic Books, 1981), 『なぜ経済学ははまだ科学ではないのか』(A. S. Eichner, ed., *Why Economics is Not Yet a Science*, London: Macmillan, 1983), 『経済学において何が間違っているのか』(B. Ward, *What Wrong with Economics?*, London: Macmillan, 1972), 『混迷の経済学』(P. Wiles and G. Routh, eds., *Economics in Disarray*, Oxford: Basil Blackwell, 1984), といった題名の書物の刊行は、経済学において幾分か危機の存在していることを示唆している。近年、こうした状況を背景に、経済学においても方法論的問題に対する関心が高まってきた。このことは、この主題に関する多くの書物の刊行と、*Economics and Philosophy*, および *Research in the History of Economic Thought and Methodology* という2冊の新規雑誌の刊行によっても窺い知ることができる。
- 3) Karl Raimund Popper, *Logik der Forschung* (Vienna: Springer, 1934); idem, *The Logic of Scientific Discovery* (New York: Basic Books, 1959); 大内義一・森博訳『科学的発見の論理』(全2冊, 恒星社厚生閣, 1971年), および idem, *Objective Knowledge: An Evolutionary Approach* (Oxford: Oxford University Press, 1st ed., 1972, Reprinted with corrections 1975); 森博訳『客観的知識——進化論的アプローチ——』(木鐸社, 1974年)。
- 4) ポパーの所説が引用される場合、しばしば「反証可能性」のみが取り挙げられ、「心理主義の排除」は無視される傾向にあるが、こ

れは彼の所説に対する皮相的理解であり、俗用にすぎないことに注意されたい。

- 5) かかる近代経済学の認識方法に関する詳細な考察については、拙稿「近代経済学の方法」、『日本大学短期大学部（習志野校舎）一般教育教室研究紀要』、第3号（1993年3月）、7-38頁を参照のこと。
- 6) この点について詳しくは、Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science* (London: Macmillan, 1932, 2nd ed., 1935), chaps. 1 and 2; 辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』（東洋経済新報社、1957年）、第1章および第2章を参照のこと。
- 7) 岩崎秀二「近代経済学の方法」、『現代科学論叢』、第5集（1971年12月刊）、35-36頁。
- 8) Thomas Samuel Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution* (Chicago and London: University of Chicago Press, 1962); 中山茂訳『科学革命の構造』（みすず書房、1971年）。
- 9) クーンの所説からの引用は、彼の「パラダイム」概念のみに集中し、「通常科学」概念は看過されることが多い。だが、これらの両概念がペアにならないと、彼の主張の真意は理解できないことに注意すべきである。この点については、中山茂著『歴史としての学問』（中公叢書、1973年）、第2章を参照のこと。
 なお、筆者は、本稿において、「パラダイム」なる概念を弾力的に解していることに注意されたい。というのも、クーンの「科学者集団」の概念は漠然としており、どのような組織単位を科学者集団と呼び、どれをそう呼ばないのか判然としない。クーンは、いろいろな大きさの組織単位によって造られる階層構造のなかで、どのレベルの組織単位をも科学者集団と呼んでかまわないような非常にルーズな規定を行うにとどめている。それゆえ、これに対応してパラダイムもいろいろなレベルにおいて存在し、全体としての階層構造を形づくっている、と考えることが可能である。したがって、科学者集団およびパラダイムの概念を状況に応じて弾力的に解することが可能であり、筆者もまたそうすることにしたい。
- 10) 戦後から1980年頃までのマクロ経済学の展開過程に関する詳細な分析については、

Robert J. Gordon, "Postwar Macroeconomics: The Evolution of Events and Ideas", in Martin Feldstein (ed.), *The American Economy in Transition* (Chicago and London: University of Chicago Press, 1980), pp. 101-162, pp. 178-182; 「戦後のマクロ経済学——現実と理論の進展——」, 宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論——変貌と再生への途——』（東洋経済新報社、上巻、1984年）、133-215頁を参照のこと。

また、議論の概要のみを要領よく知りたい者は、idem, "What can Stabilization Policy Achieve?", *American Economic Review*, Vol. 68, No. 2 (May 1978), pp. 335-341 を参照のこと。

さらに、戦後から現在までのマクロ経済学の展開過程と個々の学派の理論的特徴、およびそこから導出される政策含意、さらにはそれらがマクロ経済学全体に占める相対的位置と諸学派間の関係については、拙稿「マクロ経済学の新潮流」、森田行夫・武繩卓雄・小林保美著『マクロ経済学』（多賀出版、初版、1992年）、第15章（325-376頁）を参照のこと。

- 11) 反証主義者は、理論は強力な反駁によって排除され、その後で新たな理論がまた提出されるという意味で、科学の直線的な成長を主張する（たとえば、Popper, *The Logic of Scientific Discovery*, p. 279 を参照のこと）。すなわち、「反証主義者の論理によれば、科学は堅固な事実の助けによって理論をつぎつぎと捨ててゆくことによって成長する」のであり、「反証主義者は、いったんある命題の否定証明が行われたならば、言い逃れは許されず、その命題は無条件に棄却されなければならない」（Imre Lakatos, "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes", in *The Methodology of Scientific Research Programmes: Philosophical Papers Volume 1*, edited by John Worrall and Gregory Currie (Cambridge: Cambridge University Press, 1978), p. 13), と主張するのである。
- 12) ここで筆者は「パラダイム」なる概念を弾力的に解していることを想起されたい（本稿の註9を参照のこと）。

- 13) Imre Lakatos, "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes", in Imre Lakatos and Alan Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge: Proceedings of the International Colloquium in the Philosophy of Science, London, 1965, Volume 4* (London and New York: Cambridge University Press, 1970. Reprinted with corrections, 1972, 1974), pp.91-196; idem, "History of Science and its Rational Reconstruction", in R. C. Buck and R. S. Cohen (eds.), *P. S. A. 1970 Boston Studies in the Philosophy of Science*, Vol. 8 (1971), pp.91-135. Reprinted in Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, chap. 2 (pp. 102-138).
- 14) ラカトシュの科学的研究プログラムの方法論にもとづいた新古典派モデルの検討については, John A. Sawyer, *Macroeconomic Theory: Keynesian and Neo-Walrasian Models* (New York: Harvester Wheatsheaf, 1989), chap. 2; 坂本市郎監訳, 小林保美・小沢健市・今井英彦・佐々木康史訳『マクロ経済理論——ケインジアン・モデルとネオ・ワルラシアン・モデル——』(文化書房博文社, 1992年), 第2章を参照のこと。
- 15) この点についてより詳しくは, 佐和隆光著『虚構と現実——社会科学の『有効性』とは何か——』(新曜社, 1984年)を参照のこと。
- 16) 拙稿「古典派経済学の方法」, 『現代科学論叢』, 第26集(1992年12月), 44-55頁を参照のこと。
- 17) この点については, 前掲拙稿「近代経済学の方法」, 18-24頁を参照のこと。
また, メンガーの精密的方法については, Carl Menger, *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften und der Politischen Ökonomie insbesondere* (Leipzig: Verlag von Duncker & Humblot, 1883), S. 38-45を参照のこと。
- 18) この点については, 前掲拙稿「近代経済学の方法」, 24-25頁を参照のこと。
- 19) Popper, *Logik der Forschung*.
- 20) B. A. W. Russell, "Reply to Critics", in P. A. Schilpp (ed.), *The Philosophy of Bertrand Russell* (La Salle: Open Court, 1943), p. 683.
- 21) Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, p. 3.
- 22) 「反駁の規準があらかじめ設定されていなくてはならない。すなわち, どのような観察可能な事態が実際に観察されたとき理論が反駁されたとわかるかについて意見の一致がなければならない。」(Karl Raimund Popper, *Conjectures and Refutations* (London: Routledge and Kegan Paul, 1963), p. 38, n. 3. 傍点原著者。
- 23) 前掲拙稿「近代経済学の方法」, 26-28頁を参照のこと。
- 24) P. B. Medawar, *The Art of the Soluble* (London: Methuen, 1967), p. 144. []内引用者補足。
- 25) Lakatos, "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes", in Lakatos and Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge*, p. 96. Reprinted in Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, p. 12.
また, ポパーの境界設定規準についての詳細な議論については, たとえば, さらに以下の文献を参照のこと。
Lakatos, "History of Science and its Rational Reconstructions", in Buck and Cohen (eds.), *P. S. A. 1970 Boston Studies in the Philosophy of Science*, Vol. 8 (1971), pp. 91-135. Reprinted in Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, chap. 2 (pp. 102-138).
idem, "Popper on Demarcation and Induction", in P. A. Schilpp (ed.), *The Philosophy of Karl Popper* (La Salle: Open Court, 1974), pp. 241-273. Reprinted in Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, chap. 3 (pp. 139-167).
idem, "Changes in the Inductive Logic", in Imre Lakatos (ed.), *The Problem of Inductive Logic* (Amsterdam: North Holland, 1968), pp. 315-417. Reprinted in Lakatos, *Mathematics, Science and Epistemology: Philosophical Papers, Vol. 2*, edited by John Worrall and Gregory Currie (Cambridge: Cambridge University

- Press, 1978), chap. 8 (pp. 128-200).
- 26) Popper, *Logik der Forschung*, section 10.
- 27) *Ibid.*, section 4 and 10.
- 28) Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution*; および Paul K. Feyerabend, *Against Method: Outline of an Anarchistic Theory of Knowledge* (London: New Left Books, 1975) 等を参照のこと。
- 29) 科学史の著作を紐解けば、こうした事例には事欠かない。かかる問題を科学方法論の観点から詳細にかつ興味深く、しかも攻撃的に論じたものとして、Feyerabend, *Against Method* を、特にその chaps. 5-14 を参照のこと。
- 30) 「これは論理学の初歩における基本の一つであるが、今日でもそのことを理解している人はほとんどいない。」(Lakatos, “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes”, in Lakatos and Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge*, p. 99. Reprinted in Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, p. 16.
- 31) J. Agassi, “Scientific Problems and Their Roots in Metaphysics”, in M. Bunge (ed.), *The Critical Approach to Science and Philosophy* (New York: The Free Press, 1964), p. 201. idem, “Popper on Learning from Experience”, in N. Rescher (ed.), *Studies in the Philosophy of Science* (American Philosophical Quarterly Monograph Series, 1969), p. 169.
- 32) Lakatos, “Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes”, in Lakatos and Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge*, p. 100. Reprinted in Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, p. 16.
- 33) *Ibid.*, p. 100. idem, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, p. 16.
- 34) *Ibid.*, pp. 100-101. idem, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, pp. 16-17.
- 35) Popper, *Conjectures and Refutations*. p. 390. [] 内引用者補足。
- 36) Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, pp. 3-4. ○印引用者。
- 37) これらの叙述は、佐和前掲書、および、同稿「経済学『素人の時代』——パラダイムなき時代へ向けての海図なき航海——」、『歴史と社会』、第4号(1984年6月刊)、66-80頁に大きく負っている。
- 38) 佐和隆光『「制度」としての経済学——アメリカ経済学の知識社会学的考察——』、『週刊東洋経済』、近代経済学シリーズ No. 40 (1977年4月8日号)、88頁。
- 39) 同論文、同頁。
- 40) 佐和前掲論文、「経済学『素人の時代』」、73頁。
- 41) 同論文、同頁。
また、佐和前掲書、および同前掲論文『「制度」としての経済学』も参照のこと。
- 42) Ludwig von Bertalanffy, *General System Theory: Foundations, Development, Applications* (New York: George Braziller, 1968); 長野敬・太田邦昌訳『一般システム理論』(みすず書房, 1973年)。
- 43) たとえば、従来の経済学の枠組みを超越し、新たな地平を展望したものとして、西部邁著『ソシオエコノミックス』(中央公論社, 1975年)を参照のこと。また、現在の計量経済学における問題点を方法論にまで遡りながら専門的に論じ、新たなモデリングの手法を展開したものとして、榊原英資・薬師寺泰蔵著『社会科学における理論と現実——実証分析における一つの試論——』(日本経済新聞社, 1981年)を参照のこと。さらに、すぐれて今日的な問題意識と透徹した洞察力をもって新しい社会科学の在り方を示した注目すべき書物として、新田俊三著『高度社会システムの創造——21世紀社会へのシナリオ——』(第一書林, 1985年)を参照のこと。
- 44) 西部前掲書、245頁。
- 45) Karl R. Popper, “Normal Science and its Dangers”, in Lakatos and Musgrave (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge*, pp. 51-53 を参照のこと。
- 46) Georges Mounin, *La Linguistique du XX^e Siècle* (Presses Universitaires de France, 1972); 佐藤信夫訳『二十世紀の言語学』(白水社, 1974年)の中にマルティネのかかる主張が見られる。さらに彼は、André Martinet, *Éléments de Linguistique*

Générale (Paris: Librairie Armand Colin, 1970); 三宅徳嘉訳『一般言語学要理』(岩波書店, 1972年)においても, 同様の趣旨の議論を展開している。

- 47) K. Lorentz, *Die Rückseite des Spiegels: Versuch einer Naturgeschichte menschlichen Erkennens* (München: R. Piper & Co., Verlag, 1973); 谷口茂訳『鏡の背面』(思索社, 1974年)。
- 48) Max Weber, “Die ‘Objektivität’ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis”, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Band 19, 1904 (Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922); 富永祐治・立野保男

訳『社会科学方法論』(岩波文庫, 1936年)。

「経験科学は何人にも何を為すべきかを教えることはできず, ただ彼が何を為し得るか及び——事情によっては——何を意欲しているかを教えることができるに過ぎない」(同訳書, 17-18頁, 傍点原著者)という教義は, それがウェーバーの口から発せられてからはほぼ90年を経た今日においても, 依然として経済学者にとってはけっして犯してはならぬ「掟」としてその効力を保ちつづけている。

- 49) 拙著『経済学方法論研究序説』(時潮社, 1995年7月刊行予定), 第4章から第6章を参照のこと。